

## 野原ホールディングス（建設DX事業）とシンテック（建具ソフトウェア事業） 国内初、スチールドアに関する3D-BIMデータの製造バラ図自動化事業で提携 ～担い手不足もBIMによる業務効率化でスチールドアの安定供給へ～

野原ホールディングス株式会社（所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：野原弘輔）は、2021年12月1日より、スチール製建具等（以下、スチールドアまたはSD）の製造に必要なバラ図（手書きの展開図）の作成ソフトウェアを開発する株式会社シンテック（所在地：大阪市中央区南船場、代表取締役：酒井浩明、以下シンテック）と、スチールドアに関する3D-BIMデータの生産バラ図自動化事業について業務提携の基本合意に至りましたので、お知らせします。



■スチールドアに関する3D-BIMデータの製造バラ図自動化事業のイメージ

本提携により、両社は、スチールドアのBIMオブジェクトデータ<sup>2</sup>とシンテック社のバラ図作成ソフトウェアTB-CADのデータ連携（以下、本仕組み）等を実現します。弊社は、BIMを活用した設計-生産-施工支援プラットフォーム BuildApp（ビルドアップ）の生産工程向けサービスに本仕組みを取り入れ、総合建設会社（ゼネコン）を中心に活用が見込まれているBIMによる「建具施工図自動化」と、スチールドア生産工場との提携体制を構築し、「建具BIM生産連動」を目指します。実証実験を重ねながら、2022年7月には、「建具施工図自動化/建具BIM生産連動」サービスの本格提供とスチールドアのBIMオブジェクトライブラリの開設を予定しています。

スチールドアは鋼製で、開き方や金具の組み合わせにより数えきれないほどの種類があります。オフィスや配送センター、工場、病院、集合住宅などの出入り口（開口部）や防火区間に設置が必要とされますが、生産工場数の減少やバラ図作成の担い手不足等により、スチールドアの製造需要に供給が追いつかない場合も少なくないと言われています。

シンテック社と弊社は、本提携により、スチールドア生産に必要な従来のフロー（スチールドア施工図の作図～図面打合せ～承認～手書きバラ図作成～製造）のBIMを活用した自動化、建設プロジェクト内のスチールドア決定の迅速化、工場における安定供給体制を構築し、内装・建具分野のBIM普及と業務効率化、建設産業のサプライチェーン変革に貢献します。

### スチールドア 3D-BIMデータの製造バラ図自動化事業に関する業務提携の概要

#### 1. 提携の主な内容

- ・ゼネコン各社とのBIM-スチールドア施工図～バラ図連携の実証
- ・BIM-スチールドア仕様決定ツール～施工図・バラ図連携の開発
- ・BIMを活用した設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」（後述）の生産工程向けサービス「建具施工図自動化/建具BIM生産連動」の本格開始（2022年7月）
- ・「BIMobject (bimobject.com)」<sup>3</sup>内に、スチールドアのBIMオブジェクトライブラリを開設（2022年7月）

## 2. 提携の主な背景

建設産業の動向・課題	シンテック社の強み	NOHARAの強み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スチールドアの施工図（姿図と断面図）からバラ図を作成する手間<sup>4</sup></li> <li>・スチールドア生産に必要なバラ図拾い技術者の不足</li> <li>・手作業から工業化への移行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スチールドアバラ図に精通したソフトウェア開発力</li> <li>・バラ図作成ソフトウェア TB-CAD の圧倒的な市場認知</li> <li>・スチールドア生産に関する知見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BIM 推進力および開発力<sup>5</sup></li> <li>・20 業種以上の建設業許可（内装・建具工事など、現場経験の豊富さ）</li> <li>・ゼネコンおよび専門工事会社とのネットワーク</li> </ul>

## 3. 提携先の企業情報

会社名：株式会社シンテック

所在地：大阪市中央区南船場 2-12-10

代表者：代表取締役 酒井浩明

設立：1993 年 3 月 ※創業は 1992 年 4 月

事業内容：スチールサッシ／ステンレスサッシ／配電盤などの钣金業界のバラ図作成から、タレパン/プレーナ/プレスブレーキなどの工作機械の NC データ（工作機械を制御するデータ）作成まで行えるシステム、ソフトウェアの開発

【WEB】 <http://www.syntec.co.jp/data/company.html>

## BIM 設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp（ビルドアップ）」とは

「BuildApp（ビルドアップ）」は、設計積算、生産、流通、施工管理、維持管理の 5 つのプロセスごとに次工程との連携が容易になるサービス群が特長<sup>6</sup>です。BIM を起点としたデータが、設計から維持管理までの建設プロセス全体と関係者をつなぐことで、「建設プロセスの断裂の解消とサプライチェーン<sup>7</sup>変革」の実現が期待できます。生産・流通の最適化、施工現場での廃棄物・CO2 排出量の削減により、建設産業の脱炭素化にもつながると考えています。2022 年 1 月から開始予定のβ版は、月額費用無料です。

2021 年 12 月 6 日(月)から 8 日(水)まで開催の第 1 回建設 DX 展（東京ビックサイト西展示棟）にて、一部のサービスを先行公開しています。

（体験コーナーあり/弊社ブース番号：7-18）



【BuildApp WEB】 <https://build-app.jp>

【建設 DX 展の e-ticket】 <https://www.wsew-build.jp/ja-jp/search-ex/2021/kdx/tokyo/directory/details.org-f7567914-8700-463a-a7c4-19afe1bea140.html#/>

### ●本提携との関連

本仕組みを、BuildApp（ビルドアップ）の生産工程向けサービス「建具施工図自動化/建具 BIM 生産連動」に採用し、2022 年 7 月にサービス提供を本格的に開始する予定です。



▶BuildApp サービスマップ

## 野原ホールディングス株式会社について

野原ホールディングスを中心とする野原グループは、「CHANGE THE GAME. クリエイティブに、面白く、建設業界をアップデートしていこう」とのミッションのもと、これまで培ってきた知見をさらに磨き未来につなげていくことで、より一層社会に貢献して参ります。



<https://nohara-inc.co.jp>

### 【お客さまからの問合せ先】

株式会社シンテック

担当：渡辺

e-mail : watanabe@syntec.co.jp

野原ホールディングス株式会社

建設 DX 推進統括部（担当：石田）

e-mail : info@build-app.jp

### 【報道関係者からの問合せ先】

野原ホールディングス株式会社

経営企画部(担当：齋藤)

e-mail : [nhrpreso@nohara-inc.co.jp](mailto:nhrpreso@nohara-inc.co.jp)

- 1 BIM（ビム/Building Information Modeling の略称）とは、建築物のデジタルモデルに、部材やコストなど多様な属性データを追加した建築物のデータベースを持たせ、設計・施工・維持管理の各プロセスを横断して活用するためのソリューションです。野原グループでは、2017年よりBIM事業に注力しています。
- 2 BIMオブジェクトデータとは、BIMを構成する最小単位のデータのこと。建材や設備などの製品がデジタルモデル(3D)化したもので、寸法や重量などの数値情報や仕様・性能・材質などの属性情報が含まれています。
- 3 「BIMobject (bimobject.com)」とは、世界最大規模の建設業界のグローバルマーケットプレイスです。建築家やエンジニアはBIM設計に必要なBIMオブジェクトデータを無料で利用できます。2021年10月28日時点で、掲載メーカーは2184社、10万点以上のBIMオブジェクトを掲載しています。
- 4 現在、各ソフトメーカーから自動展開バラ図システムが販売されています。そのシステムを利用しても、ほとんどのお客様は、仕事量全体の10%から50%程度しか処理出来ません。また、自動展開処理をしても印刷された展開図に手書きで修正（無修正のバラ図は数%）を行っているのが現状です。（シンテック社WEBより引用） <http://www.syntec.co.jp/data/trouble.html>
- 5 弊社は、2017年12月に、BIMコンテンツプラットフォーム「BIMobject (bimobject.com)」を世界的規模で展開するBIMobjectAB (Malmö Sweden) と BIM の国内向けサービス会社「BIMobjectJapan 株式会社」を設立しています。
- 6 BIM設計-生産-施工支援プラットフォーム「BuildApp (ビルドアップ)」の詳細は、弊社より2021年12月2日発表のニュースリリースを参照願います。 <https://nohara-inc.co.jp/news/release/5551/>
- 7 サプライチェーンとは、商品や製品が消費者の手元に届くまでの調達、製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れを言いません。